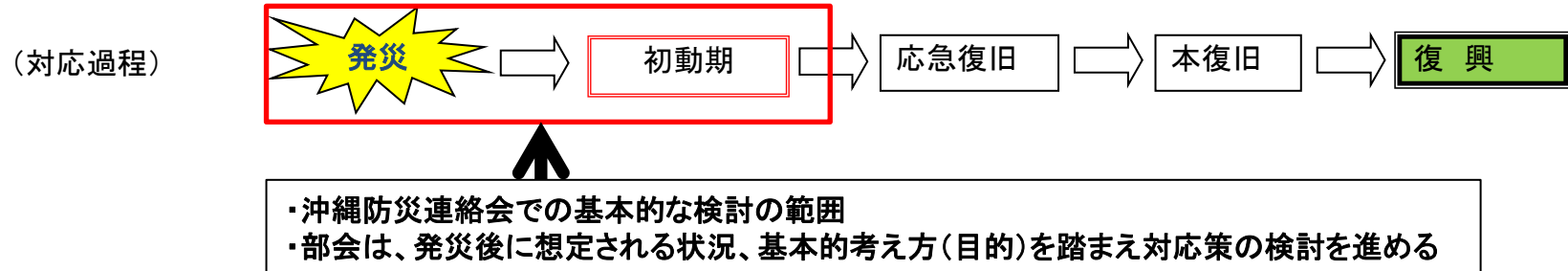


部会検討の概要

1. 検討範囲 発災後の初動期



2. 基本的考え方

- ・まず、緊急を要する被災者の救助・救援活動の支援に必要な対応策を講じる
- ・その上で、被災生活維持に必要な要員・物資等供給の支援に必要な対応策を講じる
- ・その後、被災地域の迅速な復旧・復興活動の支援に必要な対応策を講じる

➡ 基本的考え方(目的)を踏まえ、分野ごとに部会を設け、部会間で必要な連携や調整を図りつつ、実効性の高い効果的な対応策の実施手順(手段)をとりまとめる。

3. 今後の進め方(案)

- 1) 部会は、現在、暫定的な津波浸水及び被災の想定を用いて検討を進めており、沖縄県における最大規模な津波浸水想定及び被害想定の見直し等の状況も踏まえつつ、内容の検証や精度向上を図り、成果をとりまとめていくこととする。
- 2) なお、各部会の検討内容については、課題点を明らかにするなど更に内容の充実を図っていくため、平成25年度末を目途に中間とりまとめを行うこととする。
- 3) 併せて、災害時の関係機関の協力・連携体制の強化や災害対応における課題の把握や改善に向けた訓練の企画・実施等の取り組みも充実させていくこととする。

NO	部会名	検討概要	検討体制 (下線は幹事機関)
(Ⅰ)①	直轄国道の啓開・復旧のあり方検討部会	道路啓開、利用者情報提供方法、津波浸水想定区域事前交通規制設定のあり方、避難経路、交通規制及び実施体制、道の駅防災拠点化について検討	沖縄総合事務局(開発建設部道路管理課、北部国道事務所、南部国道事務所)、沖縄県(土木建築部道路管理課)、沖縄県警本部交通規制課、西日本高速道路(株)沖縄高速道路事務所、那覇市、沖縄市、名護市
(Ⅰ)②	主要港湾の啓開、機能復旧のあり方検討部会	大規模災害(地震・津波)発災後の物流・人流機能(港湾物流機能)の継続を確保するため、港湾の啓開、機能復旧のあり方について検討	学識経験者、 <u>沖縄総合事務局(開発建設部港湾空港防災・危機管理課)</u> 、沖縄県、港湾管理者、港湾利用関係者、など
(Ⅰ)③	(仮)那覇空港の機能復旧のあり方検討部会	生活物資、復旧資機材、広域支援受入に必要な空港機能の復旧策について検討	(調整中)沖縄総合事務局(開発建設部空港整備課)、大阪航空局那覇空港事務所、など
(Ⅱ)④	石油・ガス部会	石油製品生産、流通関連施設の被災や被災後の供給能力を想定し、災害復旧活動への揮発油、軽油、LPガス等の燃料供給や域外からの燃料受入方策等について検討	沖縄総合事務局(経済産業部石油・ガス課)、JX日鉱日石エネルギー(株)沖縄支店、沖縄出光(株)、EMGマーケティング合同会社、南西石油(株)、(株)りゅうせき、沖縄県石油商業組合、(一社)沖縄県高圧ガス保安協会、マル牛産業(株)
(Ⅱ)⑤	電力部会	社会・経済を支える基幹インフラとしての電気エネルギーの安定供給、早期停電の復旧方策について検討	沖縄総合事務局(経済産業部エネルギー対策課、開発建設部防災課、道路管理課)、沖縄電力(株)(防災室)
(Ⅱ)⑥	災害時の支援物資物流に関する検討部会	災害時の迅速・確実な支援物資物流を確保するため、民間物流事業者の施設やノウハウを活用した災害時の物流体制確保方策について検討	沖縄総合事務局(運輸部海振興調整官、総務運航課、企画室、陸上交通課)、沖縄県(企画部交通政策課、知事公室防災危機管理課、環境生活部県民生活課) (公社)沖縄県トラック協会、(一社)沖縄県倉庫協会
(Ⅲ)⑦	通信部会	災害時の非常通信手段確保策等について検討	【コア機関】沖縄総合通信事務所(総務課、無線通信課)、沖縄総合事務局開発建設部(防災課)、沖縄県(防災危機管理課、情報政策課) 【連携機関】(調整中)
(Ⅲ)⑧	地理空間情報の共有に関する検討部会	円滑な災害対応に資する会員相互の地理空間情報の共有に関する検討及び実務運用	<u>国土地理院沖縄支所</u> 、沖縄総合事務局開発建設部(防災課)、沖縄県
(Ⅳ)⑨	訓練検討部会	災害発生時の初動対応を迅速・効果的に展開するため、災害対応実施手順の向上、災害対応時の連携等の検証、課題の確認・改善に向けた訓練及び訓練メニュー等の企画立案	【コア機関(国・県機関)】 <u>沖縄総合事務局(総務部総務課、開発建設部防災課)</u> 、沖縄県(土木建築部土木総務課) 【連携機関】企画、検討内容毎に関連する機関、部会等

※部会は、検討実施状況等により構成機関、スケジュール等を見直すことがある。

※連絡会構成機関は、部会所属の有無に拘わらず、所掌事業に関する調査、情報提供等の協力を努めるものとする。